

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	原子力災害対策事業			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)	作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)	野口 康成				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力災害対策指針に定める施設敷地緊急事態又は全面緊急事態において、病院、介護施設等に入所している等により早期の避難が困難である住民等が一時的に退避する施設等の放射線防護対策や地域防災計画で位置付けられた避難経路の具体化・充実化に資する調査研究に要する経費、また原子力災害拠点病院等としての活動に必要な施設及び物品の整備等を補助することによって、原子力防災対策の一層の充実・強化を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	原発立地道県等に対して、即時の避難行動が困難な要配慮者が入所する病院・介護施設等を対象とした放射線防護対策等に係る工事並びに屋内退避の実施に必要な資機材の整備及び物資の備蓄に要する経費を支援するとともに、原子力災害対策特別措置法にもとづく緊急事態応急対策等拠点施設の整備に要する経費を支援する。また、避難計画で位置付けられている避難経路について、交通シミュレーションや避難経路の実態調査等の実施により、計画の実効性の検証や避難時の交通渋滞地点などの課題を特定するとともに、その改善につなげるための調査研究等に必要な経費について支援を行う。併せて、原子力災害時の医療体制の確保等に当たり、原子力災害対策指針に基づく原子力災害拠点病院等の施設及び物品の整備等に要する経費を支援する。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	4,875	4,056	3,760	4,293				
		令和4年度第2次補正予算							4,293	
		前年度から繰越し	10,046	5,660	4,626	5,357				
		翌年度へ繰越し	▲ 5,660	▲ 4,626	▲ 5,357	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	9,261	5,090	3,029	9,650				
	執行額		8,248	4,338	2,671					
	執行率(%)		89%	85%	88%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		169%	107%	71%						
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	原子力災害対策事業費補助金		4,293							
	計		4,293							
活動内容(アクティビティ)	放射線防護対策等の実施									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	要配慮者施設等の放射線防護対策事業の実施	要配慮者施設等の放射線防護対策事業の実施施設数(H26年度からの累積)	活動実績	施設数	133	141	143	-	-	
			当初見込み	施設数	135	141	144	157	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 放射線防護対策を実施した施設数(※機能強化に資する既存施設の改修工事を含む)対象施設:要配慮者施設等			単位当たりコスト	百万円	273	184	132	235	
				計算式	執行額/施設数	6558/24	2391/13	2114/16	5644/24	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	原子力災害対策拠点施設の放射線防護対策事業の実施	原子力災害対策拠点施設の放射線防護対策事業の実施施設数(H26年度からの累積)	活動実績	施設数	19	19	19	-	-	
			当初見込み	施設数	19	19	19	19	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 放射線防護対策を実施した施設数(※機能強化に資する既存施設の改修工事を含む)対象施設:原子力災害対策拠点施設			単位当たりコスト	百万円	202	276	5	0	
				計算式	百万円 / 施設数	607/3	829/3	19/4	0	

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	資機材、物資の備蓄の実施	放射線防護対策により資機材、物資の備蓄を行った施設数 (H24年度からの累積)		活動実績	施設数	271	280	283	-
当初見込み			施設数	273	280	283	296	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 資機材、物資の備蓄施設数		単位当たりコスト 百万円	5	5	5	5		
			計算式 百万円 / 施設数	67/15	37/7	20/4	80/16		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	避難経路の具体化・充実に資する調査研究の実施	避難経路の具体化・充実に資する調査研究を実施した道府県数 (H26年度からの累積)		活動実績	道府県数	7	8	8	-
当初見込み			道府県数	7	8	8	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / 避難経路の具体化・充実に資する調査研究を実施した道府県数		単位当たりコスト 百万円	49	44	0	0		
			計算式 百万円 / 道府県数	49/1	44/1	0	0		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	各立地市町村等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数 (福島県内を除く)		成果実績	市町村	122	122	122	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数 (福島県内を除く)		成果実績	市町村	111	111	113	-
			目標値	市町村	122	122	122	122	-
			達成度	%	91	91	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各市町村の地域防災計画の策定数 各市町村の避難計画の策定状況								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8. 原子力防災							
	施策	8. 原子力災害対策の推進	政策評価書 URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf</a>					
			該当箇所	P1及びP2					
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体が講じる防災対策は重要であり、また、地方公共団体からも国が支援するよう要望が上がっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し、国は支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災対策の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各地方公共団体の会計規程等に基づき、競争性の確保に努めている。少額の場合など一部随意契約も存在するが、複数見積りなど、競争性は担保されている。また、施設改造においては、建築当初の契約事業者と随意契約する場合があるものの、瑕疵担保等責任の所在を不明確にしないためであり、合理的である。他にも、競争性の確保には努めているが、結果として一者応札、一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から、代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策への支援は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されており、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	放射線防護施設という特殊性から、一律に判断することはできないが、個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	大多数の交付先の支出に競争入札が活用されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱で補助対象経費を真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	入札によって契約価格が予定を下回ったこと等のため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	放射線防護対策という事業の特殊性や対象施設の規模から、短期間の工事が困難となることが多く、適切な工期を確保するための繰越額が生じるもの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者及び間接補助事業者において、可能な限り競争入札制度を導入している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体における計画の策定が、地域の原子力防災体制の充実・強化に資するものであることから、地域防災計画・避難計画の策定数を指標とした目標を設定しており、その実績は目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線防護対策工事は特殊な工法を用いるものであり、他の手法・方法等はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標とした対象施設に対し、放射線防護対策化に係る工事及び資機材整備等を実施するものであり、当初見込の達成に向けて、着実に実績を積み上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国が主体となって実施する原子力総合防災訓練及び地域ごとに実施される防災訓練のみならず、各施設が実施する設備の使用方法に関する訓練等において活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	原子力発電所施設等緊急時安全対策交付金は、原子力災害から周辺住民の安全を確保するため、継続的に講じる必要がある緊急時連絡網整備や防災活動資機材整備等について支援を行う事業である。一方、本補助事業は、緊急性が認められる地域において、放射線防護対策を実施するものである。	
	事業番号			事業名
	2022	府		21

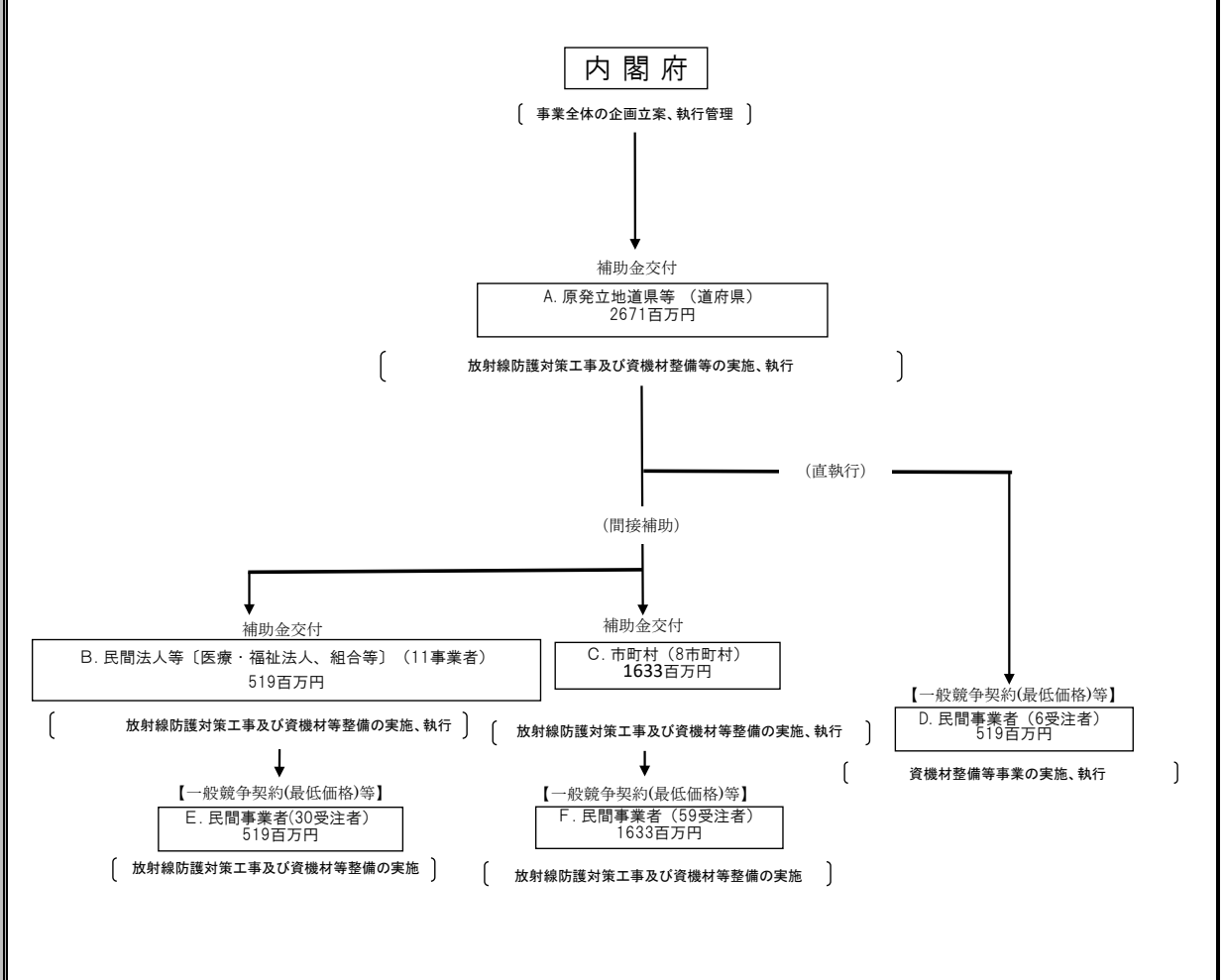
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	0014			
平成27年度	0056			
平成28年度	0049			
平成29年度	0049			
平成30年度	0050			
令和元年度	内閣府 - 0057			
令和2年度	内閣府 0056			
令和3年度	2021 府 20 0068			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



**費目・用途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.静岡県			B.医療法人主愛会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費	637	事業費	土木・建築工事費、施工監理費、資機材整備費	378
計		637	計		378
C.牧之原市			D.東電同窓電気株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査設計費、土木・建築工事費、施工管理費、資機材整備費、物資備蓄費	601	事業費	土木・建築工事費	191
計		601	計		191
E.鈴縫工業株式会社			F.小塚・鈴木特定建設工事共同企業体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	土木・建築工事費	371	事業費	土木・建築工事費	575
計		371	計		575

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	放射線防護対策等の実施	637	補助金等交付	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	放射線防護対策等の実施	518	補助金等交付	-	-	
3	北海道	7000020010006	放射線防護対策等の実施	508	補助金等交付	-	-	
4	宮城県	8000020040002	放射線防護対策等の実施	488	補助金等交付	-	-	
5	茨城県	2000020080004	放射線防護対策等の実施	386	補助金等交付	-	-	
6	京都府	2000020260002	放射線防護対策等の実施	114	補助金等交付	-	-	
7	佐賀県	1000020410004	放射線防護対策等の実施	11	補助金等交付	-	-	
8	愛媛県	1000020380008	放射線防護対策等の実施	9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	医療法人主愛会	6050005007170	放射線防護対策の実施	378	補助金等交付	-	-	
2	社会福祉法人 大樹会	5130005011454	放射線防護対策の実施	33	補助金等交付	-	-	
3	社会福祉法人 与謝郡福祉会	8130005009479	放射線防護対策の実施	31	補助金等交付	-	-	
4	社会福祉法人 松寿苑	5130005010497	放射線防護対策の実施	27	補助金等交付	-	-	
5	社会福祉法人 京都太陽の園	7130005007260	放射線防護対策の実施	13	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人 佐賀大学	1300005002712	原子力災害拠点病院等の整備	11	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人 愛媛大学	9500005001934	原子力災害拠点病院等の整備	9	補助金等交付	-	-	
8	社会福祉法人 みずなぎ学園	6130005011453	放射線防護対策の実施	8	補助金等交付	-	-	
9	社会福祉法人 和松会	5080405004848	放射線防護対策の実施	5	補助金等交付	-	-	
10	社会福祉法人 賛育会 (東海清風園)	7010605000627	放射線防護対策の実施	4	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	牧之原市	1000020222267	放射線防護対策の実施	601	補助金等交付	-	-	
2	泊村	2000020014036	放射線防護対策の実施	492	補助金等交付	-	-	
3	石巻市	1000020042021	放射線防護対策の実施	487	補助金等交付	-	-	
4	御前崎市	3000020222232	放射線防護対策の実施	18	補助金等交付	-	-	
5	共和町	3000020014010	放射線防護対策の実施	15	補助金等交付	-	-	
6	日立市	4000020082023	放射線防護対策の実施	9	補助金等交付	-	-	
7	菊川市	2000020222241	放射線防護対策の実施	9	補助金等交付	-	-	
8	綾部市	3000020262030	放射線防護対策の実施	2	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東電同窓電気株式会社	2020001015431	放射線防護対策の実施	191	一般競争契約 (最低価格)	8	93%	-
2	株式会社草建	7021001034945	放射線防護対策の実施	185	一般競争契約 (最低価格)	12	93.4%	-
3	株式会社草建	7021001034945	放射線防護対策の実施	141	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	-
4	株式会社千代田テクノ ル	7010001004851	資機材等整備	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社千代田テクノ ル	7010001004851	資機材等整備	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社ムラカミ	3430001016775	資機材等整備	0	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鈴縫工業株式会社	6050001023270	放射線防護対策の実施	371	指名競争契約 (最低価格)	3	99.9%	-
2	吉田工業株式会社	3130001043775	放射線防護対策の実施	29	一般競争契約 (最低価格)	2	90.5%	-
3	金下建設株式会社	8130001040495	放射線防護対策の実施	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
4	北原建設株式会社	4130001041720	放射線防護対策の実施	23	指名競争契約 (最低価格)	4	99.5%	-
5	吉田工業株式会社	3130001043775	放射線防護対策の実施	10	指名競争契約 (最低価格)	5	73.8%	-
6	株式会社 日進機械 松山支店	2470001003275	原子力災害拠点病院等の 整備	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
7	株式会社 村田相互 設計	3240001011663	原子力災害拠点病院等の 整備	7	随意契約 (その他)	-	-	-
8	吉田工業株式会社	3130001043775	放射線防護対策の実施	7	随意契約 (その他)	-	-	-
9	キタイ設計株式会社	2160001010600	放射線防護対策の実施	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	-
10	土井電気工事株式会 社	7080401014824	放射線防護対策の実施	4	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	小塚・鈴木特定建設 工事共同企業体	-	放射線防護対策の実施	575	一般競争契約 (最低価格)	4	98.8%	-
2	株式会社 丸本組	6370301001175	放射線防護対策の実施	457	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	第一・富士経常建設 共同企業体	-	放射線防護対策の実施	173	指名競争契約 (最低価格)	5	98.5%	-
4	進栄・マルコー・マリ ノ経常建設共同企業 体	-	放射線防護対策の実施	163	指名競争契約 (最低価格)	5	95.4%	-
5	佐竹・茅沼経常建設 共同企業体	-	放射線防護対策の実施	149	指名競争契約 (最低価格)	5	98.8%	-
6	株式会社 INA新建築 研究所東日本支社	2010001000087	放射線防護対策の実施	27	随意契約 (その他)	-	-	-
7	株式会社創建社	7430001009081	放射線防護対策の実施	15	指名競争契約 (最低価格)	5	74.6%	-
8	畑一級建築設計事務 所	-	放射線防護対策の実施	10	随意契約 (その他)	-	-	-
9	旭産業株式会社	1080001000197	資機材等整備	9	指名競争契約 (最低価格)	5	99.1%	-
10	株式会社エイプラス・ デザイン	9050001003220	放射線防護対策の実施	9	指名競争契約 (最低価格)	19	69.3%	-